

## 22. アジア・アフリカ地域研究研究科

I	アジア・アフリカ地域研究研究科の教育目的と特徴	22- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	22- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	22- 3
	分析項目 II 教育内容	22- 4
	分析項目 III 教育方法	22- 5
	分析項目 IV 学業の成果	22- 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	22- 7
III	質の向上度の判断	22- 8

## I アジア・アフリカ地域研究研究科の教育目的と特徴

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科は、平成10年4月、京都大学における第3番目の独立研究科として、またわが国で初めての地域研究に関する専門家を養成する機関として設立された。昭和40年に設置された東南アジア研究センター(平成16年以降東南アジア研究所)と昭和61年に設立されたアフリカ地域研究センター(平成7年以降京都大学アフリカ地域研究資料センター)における地域研究成果の蓄積の上に設立されたものである。

もともと両センターでは、社会科学と自然科学出身の研究者がフィールドワークに基づく学際的な研究を行ってきており、本研究科の教育においてもフィールドワークと学際的な研究が重視されている。本研究科の教育目的は以下の4点にまとめることができる。

### (1) 総合的・地域研究に関する教育の推進

21世紀を迎えた現在、言語文化領域や民族、国民国家とともに、それらと関連しつつも位相を異にする<地域>についての深い理解が必要とされている。<地域>は、生態、社会、歴史の交差する場であり、それに関わる<知>の蓄積が、「地球、地域、人間の共生」に向けて、きわめて重要な役割を果たすと考えられる。本研究科では、そのような認識から、アジア・アフリカ地域に関する総合的な地域研究および教育を重視している。

### (2) 文理融合教育の推進

現代の地域と世界を取り巻く問題の多くは、社会科学と自然科学に分けて対応することが難しい、多様な要因が錯綜する複合的な問題群である。本研究科では、アジア・アフリカ地域におけるさまざまな問題群を文理融合的に理解するための教育体制を構築する。そして、それにもとづき、総合的な視点から諸問題群の全体像を明らかにし、現実的な対応への道を模索する人材を養成する。

### (3) フィールドワークにもとづく教育の推進

地域の固有性と多様性を根元的に理解するためには、現地語の学習と長期のフィールドワークが不可欠である。フィールドワークを通じた地域の人々と生態環境の同時代的な理解は、地域の諸問題群の発見と、それへの対処を考える上で必要不可欠なものである。本研究科では、このようなフィールドワークにもとづく教育体制を推進し、アジア・アフリカにおける長期の地域経験を有し、地域の実情とニーズを把握した自主・自立の人材育成を目指す。

### (4) 社会に開かれた情報発信を目指す教育の推進

地域の諸問題への取組は、対象地域のみならず、地域をこえた国際的コミュニケーションや学術交流を行うことによって深化される必要がある。そのためには、語学の実践的学習とともに、さまざまな電子媒体を用いた教育体制を構築しなければならない。そして、それに習熟させることで、国際的な場での知的情報発信を行いうる人材を育成することを目指す。

### [想定する関係者とその期待]

国際的な共存を見据えた相互理解の一環としてきた地域研究は、国際化・グローバル化の時代になりより一層その必要性を高めてきている。教育における主な関係者及び関係機関としては、地域研究機関やシンクタンク、外務省関係の諸機関さらにはNGOを含む国際的援助機関、そしてマスメディア等をあげることができる。これらの機関からは、地域の深い理解に立った専門家の育成が要請されている。また近年アフリカにおける環境保護機関やアジアにおける森林保護関係のNGOなどから、自然と人間との共存関係を専門とする地域研究者の育成の要請もある。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況) 本研究科は東南アジア地域研究専攻(3基幹講座教員14名, 1協力講座教員8名)とアフリカ地域研究専攻(3基幹講座教員14名)の2専攻から成る。6基幹講座に加え1協力講座(教員8名)がある。協力講座は東南アジア地域論講座で、東南アジア研究所の教員が担当している。同研究所からはさらに複数の教員が、協力講座等に属さない共通科目担当教員として教育に参画している。

本研究科の理念を達成するため、研究科長の下に、副研究科長(教育研究評議会評議員)1名、専攻長2名及び講座主任7名を配置するとともに、研究科の管理運営に関する委員会として教授会(構成員23名)、教学に関する委員会として研究科会議(構成員32名)を設置している。また、教授会及び研究科会議の下に、管理運営及び教学に関し、事前審議を行う専攻長会議(構成員11名:研究科長、評議員、両専攻長、および7名の講座主任)並びに各種委員会を設置している。教授会及び研究科会議から委任された審議事項については、事前に専攻長会議で審議する。また、予算関係の重要事項については、財務委員会において、事前に研究科内の意見調整を図ることとしている。専攻長会議、研究科会議および教授会は、毎月1回(ただし夏期休暇期間を除く)開催されている。

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況) 教育活動に関係する学務委員会は最低月1回開催され、入学試験委員会は入学試験に備え適宜開催されている。これらの委員長、副委員長は必要に応じ専攻長会議において説明報告を行い同会議で案件を検討の後、研究科会議で最終決定を行う。

学務委員会の委員は東南アジア地域研究専攻から3名、アフリカ地域研究専攻から2名、協力講座から2名が出て、互選で委員長を選任し運営している。委員長の任期は1年である。この委員会では、カリキュラム編成やシラバスの整備、単位認定に関する仕事の他、博士予備論文や博士論文の審査方法の検討、同審査にかかわる公聴会の日時設定などの仕事を行う。講座再編や協力講座のあり方などの将来構想に関しては将来構想委員会が中心として検討にあたるが、学務委員会も将来構想委員会と協力して検討にあたる。これまでも、必須科目の「地域研究論」、「アジア・アフリカ地域研究演習」の有機的構成について何度も審議し、改善してきた。またフィールド・ステーションでの臨地教育を科目として認定するため、「アジア臨地演習」と「アフリカ臨地演習」の科目を設置した。ファカルティ・ディベロップメントの一環として、「魅力ある大学院」プログラム(平成18-19年度)において、インターンシップ支援プログラムを実施した。

また、臨地教育の推進に資する教育的資金の獲得には研究科全体で積極的に取り組む方針で臨み、COEプログラム他各種のプログラムに応募してきた。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成ーフィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進」や「魅力ある大学院教育」イニシアティブを積極的に利用し、フィールド・ステーションの設置や、フィールド・ステーションを利用した「臨地教育演習」科目の設定、さらにはインターンシップ支援プログラムの実施などを実現してきた(21世紀COEプログラム研究成果報告書参照)。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況) 本研究科では、地域研究の概念や基本的問題群について学ぶ「講義」、地域研究の基本的な方法論を修得するための研究科共通の演習(アジア・アフリカ地域研究演習)、フィールドワークの成果をまとめプレゼンテーションの能力を高める「研究演習」と「公開演習」、論文作成過程を具体的に支援する「課題研究」などを組み合わせることによって、課題探究能力・問題解決能力を育成する研究指導体制、教育方法を確立し、世界的レベルに対応した研究教育成果の創出を目指している。

多様なバックグラウンドを持つ学生が、学部教育などで修得したディシプリンを組み替えて、文理融合的、総合的地域研究のアプローチを修得することを支援するため、初年度に「地域研究論」と「アジア・アフリカ地域研究演習」(共に必修科目)を設けている。

講義は、専攻科目と研究科共通科目から構成されており、研究科及び研究科授業担当の教員が行っている。学生は、1・2年次にそれぞれの専門分野の講義と専攻内の関連科目を中心に履修する。3年次以降には、研究科共通科目や他専攻の科目も受講して、地域間比較を視野に入れた広範な専門的知識を習得することができるように編制している。

研究演習の実施単位は、各専攻、講座ごとに、それぞれの諸条件を考慮して、演習や小規模セミナーなど多様な形をとって展開されている。ここでは、各教員がフィールドワークを基にした研究成果を反映させつつ、より高い専門性を持つ教育を実施している。

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況) 文理融合、総合的地域研究の推進にとって多様な科目の設定が必要である。本研究科では、東南アジア研究所の教員による協力講座と科目担当による多様な科目の設定をはじめ、現地語の教育要請に応え、タイ語、インドネシア語、ビルマ語、ベトナム語、アラビア語、ペルシャ語、ヒンディー語、スワヒリ語、アムハラ語の講義が開講されている。

また地域研究関連専門職へのキャリア・ディベロップメントに資するため、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成18-19年度)において、インターンシップ支援プログラムを実施した。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成ーフィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進」や「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおける、フィールド・ステーションを活用することで研究指導の効果をあげることができた。また「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成18-19年度)においては、国際機関等などでのインターンシップを実施することができた。その成果はまだ具体的にはみられないが、今後国際機関等で活躍する地域研究の専門家の育成に役だつものと期待できる。

ちなみに21世紀COEプログラムで現地に派遣された学生の延べ人数は149名、若手研究者のそれは12名に上る。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 本研究科の標準的修業年限は5年である。前半(2～3年間)は地域研究の概念や問題群に対する理解と方法論の習得、及びフィールドワークの結果を博士予備論文としてまとめる能力の養成を目指す。原則として3年次までに博士予備論文を提出し、その審査に合格した者のみが博士論文の提出資格を得る。

後半は研究演習等での徹底した討議を中心とし、アジア・アフリカ地域に関する専門的知識の習得とともに、フィールドワーク等の調査成果を博士論文にまとめるべく指導を行う。教育課程において必要な研究指導を受け、所定の単位(40単位以上)を修得し、博士論文を提出して、その審査及び試験に合格した者には、「京都大学博士(地域研究)」の学位を授与する。

研究指導は専門分野・地域の異なる3人の指導教員群による集団的・学際的指導体制のもとで行っている。その体制のもと、総合的地域研究に関する適切な研究の指導や研究課題設定のガイダンスを行っている。必要に応じ、実務者養成への配慮も行う。

また、本研究科で重要視している現地での研究指導に関しては、21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成ーフィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進」や「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおける、フィールド・ステーションを活用することで研究指導の効果をあげるよう努力してきた。

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況) 学生は、1・2年次にそれぞれの専門分野の講義と専攻内の関連科目を中心に履修する。3年次以降には、研究科共通科目や他専攻の科目も受講して、地域間比較を視野に入れた広範な専門的知識を習得することができるように編制している。2年次からフィールドワークへ向けての準備を始めるか、すでに準備の整った者は直接フィールドワークのために渡航するため、1年次において多くの単位を履修する傾向にある。

地域研究の専門家として将来国際機関や援助機関で活動することを希望する学生には、国際機関等などでのインターンシップを経験するプログラムも実施しており、研究者以外の途を選択する可能性を広げている。

学生の自主的な学習を促すために、専攻をまたいで演習セミナーの受講が可能となるよう時間割の調整を検討してきたが未だキャンパスの分散化なども物理的障害となり実現に至っていない。平成20年度には川端地区に稲盛財団記念館が建設され、そこにアフリカ地域研究専攻が移ることが予定されている。しかし東南アジア地域研究専攻の基幹3講座は工学部4号館に残らざるをえないため、施設の分散状況は解消されない。学生たちの相互学習交流を促進するためにも施設の分散化が速やかに改善されることが必要であり、それにむけ努力している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 施設の分散状況は続いており、学生の主体的な学習活動に負担を強いているところもあるが、本研究科で重視している現地でのフィールド調査環境や指導体制を総合的にみた場合、学習指導体制や自主的学習環境は整っていると考える。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 学生は、1・2年次にそれぞれの専門分野の講義と専攻内の関連科目を中心に履修する。フィールドワークに備え必要な現地語の習得にもつとめる。数ヶ月から1年に及ぶ現地調査の期間に多くの学生は日常会話と調査に必要な最低限の現地語を習得し、予備論文の執筆にかかる。院生の予備論文作成までの平均期間は2年3ヵ月あまりである。2年以内に予備論文を修了した者は62%、3年以内に修了した者は94%となっている(別表1参照)。

予備論文修了者は研究演習等での徹底した討議を中心とし、アジア・アフリカ地域に関する専門的知識のさらなる習得につとめるとともに、フィールドワーク等の調査成果を博士論文にまとめるべく研究を続ける。博士学位取得者(平成17年度までの取得者)の入学から取得までの平均年数は5.7年となっている(別表2参照)。長期にわたる現地調査、調査許可問題などで学位取得に時間がかかっている傾向が見て取れる。博士学位取得者の多くは研究者の途を歩んでいる。

研究者養成とともに実務者養成のための配慮も行っており、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成18～19年度)では、インターンシップ支援プログラムを開始した。このプログラムを実体化するため、アジア臨地演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとアフリカ臨地演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(いずれも専攻内共通科目)を新設し、そのうちのアジア臨地演習Ⅲとアフリカ臨地演習Ⅲは、インターンシップ支援プログラム採択者を対象とした臨地演習とした。この支援プログラムにより、将来、地域研究の経験を生かした国際協力や社会的貢献ができるよう期待している。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況) 本研究科が設置されて5年がたった平成15年に、教育研究の現状を把握し、その改善と今後のあるべき姿を検討するために、自己点検・評価を実施した。その一環として、院生のアンケート調査を実施した。同年10月に海外で調査中の院生もふくめて電子メールで院生全員(154名)にアンケート用紙を配布し、71名から回答を得た(回収率:46%)。

アンケートの回答者の5割が講義を有益だと評価したが、フィールド調査関係の講義(回答者の4割)、さまざまな専門科目の講義(同3割弱)、語学系講義(地域言語及び英語)(同2割弱)等の増設を望む声が多くあった。これらは教育成果の効果を上げるためにも必要なことであると考えるので、語学の科目を増設し、フィールドでの研究教育を実体化するために、臨地演習を新設した。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究者養成のみならず地域問題の専門家養成をも視野に入れ、インターン支援プログラムを開始した。また、学生の要望に応え現地語の科目を増設し、フィールドでの教育成果を実体化するため臨地演習を新設した。

## 分析項目V 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 卒業(終了)生の卒業後の進路や活動状況を把握するため平成13年度にキャリア・ディベロップメント委員会を設置した。この委員会は平成18年度に将来構想委員会の中に吸収再編したが、平成19年度にはキャリア・ディベロップメント委員会が収集した卒業生のデータをもとに研究科同窓会が発足した。来年度で開設10年を迎える本研究科にとっては、卒業生に関する情報が今後の学生の就職にとって有効になると期待されている。

一部の卒業生からは、現況の報告をしてもらい、ホームページでそれを広く公開して本研究科の教育状況の紹介に役立てている。また、受験向けの入学案内のページに「各分野で活躍する修了生たち」のコーナーを設け、修了生の活躍状況を紹介している。

**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況) 学生が就職した機関から直接意見を徴収したことはない。平成18～19年度に実施した「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおけるインターン制度における本学の学生の評価についても組織的に関係者から評価を聴取していない。今後組織的な聴取が必要である。

平成18年以降、当研究科では毎年オープンキャンパスを開催し、その時の参加者から本研究科に対する感想や意見を出してもらっている。これらの意見や感想を参考に、入試の時期、方法等の再検討を行っている。

平成19年には、外部の地域研究者4人による外部評価を実施した。その中で、研究者養成に平行して専門家の養成にも引きつづき力を入れるべきことが指摘された。地域研究者の就職先の確保と同時に、国際機関やNGOなどの諸機関で活躍できる地域研究の専門家の養成にも力を入れる必要がある。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成12年から平成19年3月末日までの修了者(博士予備論文終了後の修士修了者と博士課程単位取得退学者)の総数は80名で、そのうち研究関係機関への就職者は4名、日本学術振興会の研究員やCOEの特別研究員等が11名、京都大学研修員が3名であった。さらに他大学進学者が8名、企業や公的機関への就職が31名あった。不明を含めその他が24名であった。研究関係機関に進んだ者は約32%、企業等への就職者が約39%であった(附図1参照)。

これに対し、博士の学位取得者の場合、課程博士取得者(46名)のうち、大学の研究職に就職した者15名、研究所の研究員等が16名で、両者で全体の2/3を占めた(附図2参照)。あとは日本学術振興会特別研究員が5名、国際機関の専門官が2名、京都大学研修員が3名、政府機関職員が3名であった。学位取得者の場合、ほとんどが研究機関ないし国際機関において、研究関係または専門官、国家公務員として働いている。

博士号取得者は、地域問題に関する研究者や専門家として多くの研究機関や国際機関に進んで活躍しているのに比べ博士予備論文終了後の修士修了者と博士課程単位取得退学者は、研究関係機関に進んだ者は30%と少なく、40%弱の学生が民間企業に就職していることになる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成－フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進－」の実施」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)  
(質の向上があったと判断する取組) 21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成－フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進－」の実施により、アジア・アフリカ各地に臨地教育・研究の基地となるフィールド・ステーションを設け、それをもとに臨地教育の実体化を推進することができた。

フィールド・ステーションの利用による現地でのワークショップでの発表や日本における国際シンポジウムでの学生の発表が盛んで、教育効果が出てきていると考えられる。

②事例2「「魅力ある大学院教育」イニシアティブの実施」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成18～19年度に実施した「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいて、「臨地教育研究による実践的地域研究者の養成」を開始し、①フィールド・ステーションを活用した問題発見型の臨地教育(オンサイト・エデュケーション)を強化するとともに、地域の総合的理解を深めつつ地域が直面する現代的な問題に実践的にも対応できる能力を高めるために、②国際協力や開発援助にかかわる研究機関・国際NGOなどにおいて半年から1年間程度インターンシップを実施させるプログラムを実施することができた。

フィールド・ステーションを活用した①問題発見型の臨地教育(オンサイト・エデュケーション)には18名の学生が参加し、インターンシップを活用した②研究者養成コースには11名の学生が参加した(平成18年度)。このイニシアティブは平成19年度も継続中である。

③事例3「研究科附属イスラーム地域研究センターの設置」

(質の向上があったと判断する取組) アジア地域研究をめぐる国内外の状況には大きな変化があり、その中で南・西アジアへの世界的関心も一層高まってきた。その背景には中東地域が国際情勢に強い影響力を行使するようになった現実や、90年代の経済改革の成功によって経済大国化しつつあるインドの躍進がある。こうした変化と呼応するように、南・西アジア研究を志望する大学院生の数は近年、確実に増加した。

このような背景のもと、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が中心に推進するイスラーム地域研究の研究拠点の一つとして、本研究科に附属するイスラーム地域研究センターを新設することになった(平成18年12月1日)。

アジア地域研究をめぐる状況の変化に対応するためにも、将来構想の中で指摘されてきた専攻名の変更がぜひ必要との結論に至り、平成19年度に専攻名の改称ならびに必要な講座名の変更の本格的検討を開始した。